



2024 年イギリス総選挙の分析

阪野, 智一

(Citation)

国際文化学研究 : 神戸大学大学院国際文化学研究科紀要, 64:51-91

(Issue Date)

2025-09

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/0100497891>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100497891>



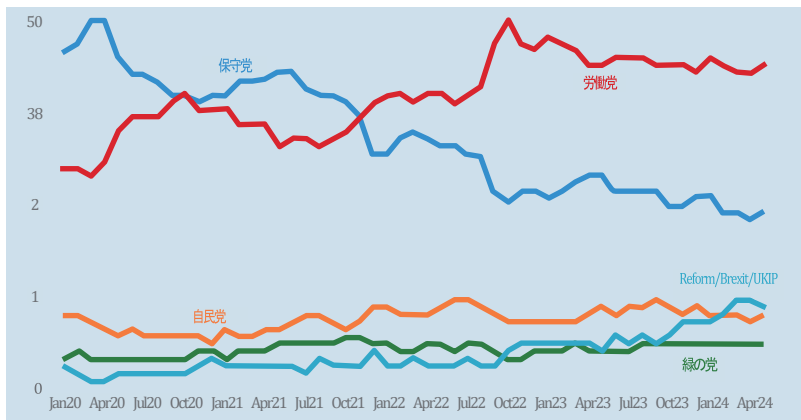
2024 年イギリス総選挙の分析

阪 野 智 一

はじめに

2024 年 7 月 4 日にイギリス総選挙が実施された。開票の結果、2010 年から 14 年ぶりのスターマー労働党への政権交代となったが、1997 年に 18 年ぶりにブレア労働党が政権を奪還した時のような多幸感は見られない。熱気に欠けた選挙戦であったことは、投票率が 59.7% という、戦後歴代の総選挙の中では、2001 年総選挙の 59.4% に次ぐ、下から 2 番目の低さであったことにも表れている (Cracknell and Baker 2024: 7)。低投票率の理由は、労働党の勝利が早くから確実視されていたことにあった。図 1 に見られるように、世論調査において、労働党支持率が保守党支持率を平均して 20 ポイント近くリードする状況が、スナクが首相に就任した 2022 年 10 月から、投票日直前まで一貫して続いていた。さらに、保守・労働両党間での政策的相違が相対的に小さかったこと、そしてイギリスの政治・政治家に対する信頼の低下も、その理由として挙げられよう (Curtice 2024a:10)

図 1 世論調査に見る政党支持率の推移



出所 : Curtice 2024a, p. 11, Figure 1 より作成。

スターマー労働党の得票率は、総選挙に勝利し、政権を形成した政党の得票率としては、戦後史上最も低い。その意味において、2024年総選挙は、スターマー労働党への強い支持というよりは、保守党の大敗というのが、むしろ実態に近い。

本稿の目的は、2024年総選挙に関して、次の二つの問いに答えることにある。すなわち、第1に、何故保守党は大敗を喫したのか。第2に、何故労働党は、前回総選挙からわずかな得票率の増大で、獲得議席数を倍増させたのかである¹。

2019年総選挙は、EU離脱問題が最重要争点となったブレグジット選挙であったと言える²。同選挙で保守党が大勝したことにより、EU離脱法案は可決され、2020年1月31日にイギリスはEUから離脱した。その結果、2024年総選挙では、EU離脱問題は、重要な政治争点にはならなかった。選挙政治は、合意争点³をめぐる「通常のパターン」へ回帰したと言えよう(Curtice 2023: 8; Surridge 2025: 26)⁴。選挙戦が政党および政治指導者の能力評価をめぐるものとなったことにより、選挙結果・投票行動の説明・規定要因として、これまで筆者が指摘してきた次の3つの要因、すなわち、①政党の経済運営能力への評価、②政治指導者への評価、③マス・メディアの支持(阪野 1999; 2018)は、今回の総選挙における二大政党の勝敗因を説明するうえでも有効であると言えよう。

しかし、EU離脱問題への立場を契機として、イギリスの政党システムが、「右派-保守派政党ブロック」と「左派-リベラル政党ブロック」へと二分化し、この2ブロックによって、政党選択が構造化されているという側面も浮かび上がっている。

とりわけ1970年代以降、イギリスの政党システムは破片化⁵の傾向を強めている。有効政党数の増大に顕著に示されるように、2024年の選挙結果は、その様相を一層露わにした。イギリス政党システムにおける破片化の増大は、2010年総選挙においては、宙吊り議会(Hung Parliament)と連合政権をもたらした。これとは対照的に、2024年総選挙では、労働党に地滑り的な多数派をもたらした。スターマー労働党は、前回総選挙からわずかな得票率の増大で、獲得議席を倍増させた。破片化という同じ状況にある中で、こうした差異をもたらした要因が、得票を議席獲得に結び付ける選挙効率性(electoral efficiency)を高めたことに加え、政党システムの2ブロック化にあることを明らかにしたい。

1. 選挙結果

2024 年総選挙の結果は、表 1 の通りである。労働党の得票率は、33.7%で、議席数では戦後最大の敗北であった前回総選挙より、1.6 ポイントしか増大していない。それにも拘らず、労働党の獲得議席数は、前回総選挙より 209 議席増えて、411 議席と全体の 3 分の 2 近くを占めた。これに対して、保守党の得票率は 23.7%、獲得議席数は 121 議席と、190 年にわたる保守党史の中で、共に最低の数値に落ち込んだ（Prosser 2025: 1506）。

自民党は、1923 年以來最大の 72 議席を獲得した。改革党（Reform UK）は、自民党より、得票率では 2.1 ポイント上回っていたが、支持が分散していたため、5 議席獲得に留まった。スコットランドでは、スコットランド国民党（SNP）が、保守党から 1 議席奪うものの、労働党に 36 議席、自民党に 4 議席を奪われ、前回総選挙から 39 議席を失った。

次に政党支持と社会的属性との関係を確認しておこう。まず性別について言えば、図 2 に示されるように、男性、女性共に、労働党支持が保守党支持を 10 ポイント上回っており、二大政党への支持において、性差は見られない。

年齢については、2017 年総選挙で顕在化した、若者：労働党－高齢者：保守党という、年齢に基づく二大政党への支持の分極化は、今回、55-64 歳の労働党支持が保守党支持を上回ったことによって、若干緩んだとはいえ、基本的には大きく変わっていない。

社会階層については、専門・管理職（AB）、

表 1 2024 年イギリス総選挙の結果

	得票率	獲得議席数
労働党	33.7% (▲1.6)	411 (▲209)
保守党	23.7% (▼19.9)	121 (▼244)
自民党	12.2% (▲0.7)	72 (▲61)
SNP	2.5% (▼1.4)	9 (▼39)
改革党	14.3% (▲12.3)	5 (▲5)
緑の党	6.7% (▲4.0)	4 (▲3)

注：カッコ内の数値は、2019 年総選挙からの増減を示している。新区割りを 2019 年総選挙にも適用すると、労働党は 211 議席増、保守党は 251 議席減、自民党は 64 議席増となる。
出所：Cracknell and Baker 2024, p. 9-20 を基に著者作成。

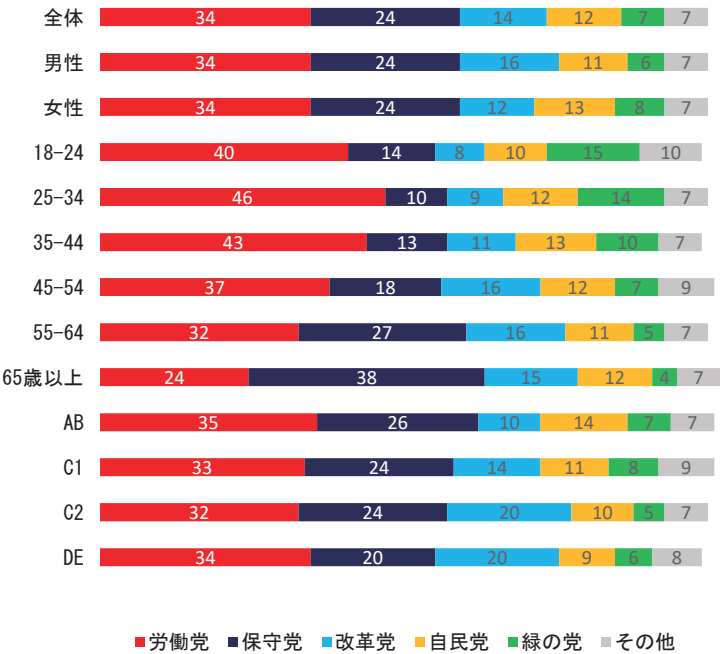
ホワイトカラー層 (C1)、熟練労働者 (C2)、未熟練労働者・失業者 (DE) のいずれの階層においても、労働党支持が保守党支持を上回った。労働党、保守党とも、全ての階層からほぼ均等に支持を得ている。DE の保守党への支持が、他の階層に比べて若干低いことを除けば、二大政党への支持において、階層差はほとんど見られない。中産階級 (AB、C1) は保守党に投票し、労働者階級 (C2、DE) は労働党に投票するという階級投票の典型的なパターンが緩み、投票者配置が階級的脱編成 (class dealignment) の傾向にあることは、今回の選挙結果からも読み取れる。

表2は、図2と同様、アシクロフトによる世論調査結果から、社会階層と政党支持の部分抜き出し、2015年から2019年までの3回の総選挙について、その推移を示したものである。前3回のいずれの総選挙においても、ABでは、保守党支持が労働党支持を上回っていた。また、C1でも、2017年総選挙を除き、保守党支持が労働党支持を上回っていた。しかし、2024年の今回の総選挙では、こうした保守党の中核的支持層であるAB、C1でも、労働党支持が保守党支持を上回った。

注目されるのは、労働党本来の中核的支持層であるC2において、2017年総選挙、さらに2019年総選挙で、保守党への支持が大幅に増加し、労働党支持を上回ったことである。DEについても、2019年総選挙において、労働党への投票が減少し、保守党支持が労働党支持を上回った⁶。これに対して今回、C2、DEにおいて、保守党への支持が2019年総選挙から半分以上の比率に低下し、労働党支持が保守党支持を上回った。保守党本来の中核的支持層である中産階級の支持を失ったことに加え、特に前回総選挙で獲得した労働者階級の支持を繋ぎ留めておくことが出来なかったことが、今回総選挙における保守党の敗因であると見てよいであろう。

なお「赤い壁」(Red Wall) と称される、元来労働党の強固な地盤であったミッドランズ、イングランド北部の選挙区において、前回総選挙で保守党に奪われた38議席の内、改革党が獲得した1議席を除いて、残り37議席を労働党が取り戻した⁷。

図2 2024 年イギリス総選挙における社会的属性と政党支持 (%)



出所：Ashcroft 2024, p. 2 より作成。

表2 社会階層と政党支持の推移 2015－2019 年 %

	AB			C1			C2			DE		
	2015	2017	2019	2015	2017	2019	2015	2017	2019	2015	2017	2019
保守	40	44	44	34	41	45	31	44	50	22	34	43
労働	28	35	31	31	41	33	31	39	30	39	46	37
自民	12	13	15	9	8	11	7	6	9	6	6	7
UKIP	10	1	1	13	2	2	21	4	2	20	6	3
緑	5	2	4	6	2	3	4	1	3	5	3	2
その他	6	5	5	7	6	5	7	4	5	8	6	5

注：2019 年の UKIP の欄は、EU 離脱党の該当値を示している。
出所：Lord Ashcroft Polls, 8 May 2015 Polls 他を基に著者作成⁸。

2. 保守党大敗の原因

2024年総選挙は、獲得議席・得票率のいずれにおいても、保守党の歴史的な大敗に終わった。選挙政治が通常のパターンに回帰したことによって、保守党の敗因については、これまでと同様、次の3つの要因によって説明できるところが大きい。すなわち、①政党の経済運営能力への評価、②政治指導者への評価、③マス・メディアの支持である。さらに加えて、今回の場合、政治的信頼の喪失が、保守党への支持低下に決定的な影を落としていた。政治指導者への評価とマス・メディアの支持については、労働党の勝因とあわせて考察するので、ここでは、政権の実績も含めて政党の経済運営能力、政治的信頼の喪失について検討を加えたい。

2.1 スキャンダルと政治的信頼の喪失

アシュクロフトの出口調査によると、全回答者の76%が、また2019年総選挙において保守党に投票した有権者の中でも63%が、保守党は敗北するにふさわしいと答えていた（Ashcroft 2024: 17）。保守党支持者に対してでさえ、そう判断させた理由が、政権実績への不満と保守党への信頼の喪失であった。

世論調査での政党支持率の推移を見ると、保守党は労働党に終始リードされていたわけではない。低下傾向にあったとはいえ、2020年1月以来、リードを保っていた保守党支持率が労働党支持率に逆転されるのは、2021年10月中旬から12月初旬においてである（図1参照）。それは、この時期に発覚した二つの政治的スキャンダルが、ジョンソン政権及び保守党への信頼を損なったことに因る。新型コロナウイルス対策のロックダウン中に首相官邸などでパーティーが開かれていた所謂「パーティーゲート」（Partygate）は、政党支持率逆転の決定的契機となったが、逆転の要因はこれだけではない。パーティーゲートに先立って、保守党支持率低下を加速したのが、パターソン議員の汚職スキャンダルであった⁹。以下、その経緯を見ておきたい。

①パターソン議員汚職スキャンダル

下院議員の行為規範では、議員が副業を持つことは認められているが、議会

内で他の有償の仕事を行うことや、報酬を得てロビー活動を行うことは禁止されている。

ジョンソン首相の盟友であったパターソン (Owen Paterson) 保守党議員・元閣僚が、雇用契約を結んでいる特定企業に報酬を得て便宜供与を図っていた疑惑が、2019 年 9 月 3 日付のガーディアン紙の報道によって発覚した。それを受けて下院の倫理基準委員会は、2021 年 10 月 26 日、パターソン議員に対して、行為規範違反に当たるとして、30 日間の登院停止処分を勧告した。委員会の勧告を実行に移すための動議が、議会の表決にかけられる予定であった。だが、ジョンソン首相は、パターソン議員の登院停止処分の表決を先延ばしするために、委員会の調査プロセスに不備があったとして、見直しのための新たな委員会の設置を求める修正動議を提出させ、賛成票を投ずるよう保守党下院議員に指示したのである。同年 11 月 3 日の投票の結果、修正動議は可決された。しかし、野党のみならず与党内からも激しい批判を受け、ジョンソン首相は急遽方針を転換した。11 月 5 日、パターソン議員は辞職。12 月 16 日の北シュロップシャー選挙区補欠選挙では、保守党候補は自民党候補に大差で敗れ、保守党は 1904 年から 1906 年までの 2 年間を除き、1832 年以来維持してきた議席を失うことになった¹⁰。

②パーティーゲート

新型コロナウイルス対策として厳しい行動規制が課せられていたにも拘わらず、2020 年のクリスマス・シーズン中に、首相官邸などの政府機関でパーティーが相次いで開催され、ジョンソン首相自身もその一部に出席していたとする疑惑が、2021 年 11 月 30 日付のデイリー・ミラー紙の報道を契機に発覚した。

首相の依頼を受け、2021 年 12 月 8 日、ケイス (Simon Case) 内閣官房長官を座長とする、パーティー問題に関する政府の内部調査が開始された。しかし同時期、内閣府内でもパーティーが開催されていたとする申し立てを受けて、ケイスは辞退した。内部調査はその後、グレイ (Sue Gray) 内閣府第二事務次官が引き継ぎ、2022 年 1 月 31 日に中間報告書が、同年 5 月 25 日に最終報告書が公表された。報告書は、こうした会合に出席した多数の個人が行動規制に

違反しているとし、「首相官邸と内閣府にリーダーシップや判断の失敗があった」と指摘した。

2022年7月5日から6日かけて、ジョンソン首相の政権運営を批判して、重要2閣僚も含め、50人を超える閣僚・副大臣等が相次いで辞任した。これを受けて、7月7日、ジョンソン首相は辞任を表明した。但し、保守党党首選挙が行われる9月初旬までは、首相職に留まる意向を示した。なおジョンソン首相は、議会答弁では規則違反を一貫して否定していた。

2022年4月21日、下院はスターマー労働党党首の動議に基づき、パーティーゲートに関するジョンソン首相答弁が、議会をミスリードするものであったかどうかを調査するための「特権特別委員会」(Commons Select Committee of Privileges)を設置した。

2023年6月15日、下院特権特別委員会は調査報告書を公表した。調査報告書は、ジョンソン元首相がこの問題をめぐる答弁で、「議会（下院）を故意にミスリード」していたと結論づけ、90日間の登院停止処分を勧告した。ジョンソン元首相は、報告書が公表される前の6月9日に議員辞職を表明していたが、議会をミスリードしたと認められたのは、イギリスの歴代首相の中で、ジョンソン氏が初めてであった¹¹。

2.2 経済運営能力に対する評価の低下

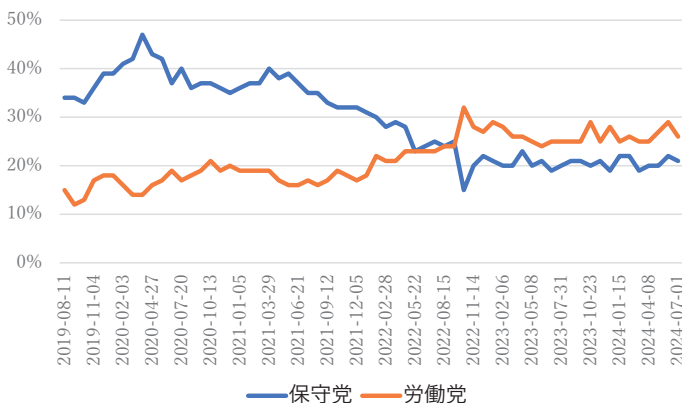
経済運営能力 (economic management competence) の点で、これまで保守党は労働党より高い評価を得ていた。そのことが、政党支持や投票行動において、保守党の優位を担保する大きな要因となっていた。

しかし、YouGovの世論調査によると、図3が示しているように、保守党の経済運営能力に対する評価は、前回総選挙後、2020年3月にピークに達した後は低下傾向を辿り、2022年10月には15%にまで急落、その後も労働党に対する評価の後塵を拝し続けた。2024年総選挙における保守党敗因の一つは、同党の経済運営能力に対する評価の低下にあると見てよい。特に、保守党の経済運営能力に対する評価を著しく損ない、政党支持率において保守党に対する労働党の優位を決定づけたのが、トラス政権の経済政策である。

なお、図3からは、保守党の経済運営能力に対する評価が、2022年5月から既に低下し、労働党の経済運営能力への評価と拮抗していたことが読み取れる。後に述べるように、インフレ率の上昇やエネルギー価格を始めとする生活費の高騰が、保守党の経済運営能力に対する評価を低下させた要因として挙げられよう。さらに、政党の経済運営能力に対する評価は、経済政策の内容だけでなく、党内分裂や強いリーダーかどうかといった党・党首イメージによっても左右される。先にも述べたパーティーゲートの発覚によって、重要閣僚を含め多数の閣僚・副大臣が辞任したことは、ジョンソン保守党及び政権の分裂を印象づけた。事実 Ipsos の世論調査による、保守党は分裂しているとの党イメージは、2021年9月の44%から、2022年6月には、66%へと急増している。これに対して、同時期における労働党分裂の党イメージは、56%から47%へと低下している¹²。こうした保守党分裂の党イメージ、そして辞任に追い込まれたジョンソン首相のリーダーシップの低下が、保守党の経済運営能力に対する評価の低下を招いたと考えてよいであろう。

ともあれ図3に明らかなように、保守党の経済運営能力に対する評価を決定

図3 保守党・労働党の経済運営能力に対する評価



注：YouGov の世論調査「以下の問題に最もうまく対処するのは、どの政党だと思いますか、教えてください：経済全体」(<https://yougov.co.uk/topics/politics/trackers/which-political-party-would-be-the-best-at-handling-the-economy>) から、保守党、労働党と答えた割合をグラフ化した。

出所：YouGov, Which political party would be the best at handling the economy? より作成。

的に損なったのが、トラス政権の経済政策であることは間違いない。2022年9月下旬、トラス政権のクワーティング財務相は、ミニ予算を発表し、大型減税と規制緩和による経済活性化を目指した。しかし、財源の裏付けを伴わない大型減税案に、投資家は財政悪化の懸念から英国資産の売りに走った。その結果、英国債と通貨ポンドが急落した。一連の経済政策は、「トラス・ショック」称されるほど、金融市場の混乱を招いた。さらに、トラス政権のミニ予算は、一部の富裕層を優遇するトリクルダウনের発想に立つ成長戦略であり、「不平等を拡大させる傾向がある」と、IMFが大型減税案を公然と批判する異例の措置をとった。なお、その政策過程についても、ミニ予算の策定は、首相と財務相、そして首相官邸の少人数の特別顧問によって極秘に進められた。また、予算発表の際に通常は必ず行われる予算責任局（Office for Budget Responsibility）による事前の財政評価を経なかった（Elliot 2022; Parker et al. 2022）。

2.3 政権実績の低さと高い不満度

Ipsos が 2024 年 6 月 21-24 日に行った世論調査によると、「保守党政権の仕事ぶりは悪い」との回答は 75% で、政権への不満度も 83% と極めて高い¹³。

主要な政策領域毎に見ても、YouGov が 2 月 19-20 日に行った調査によると、インフレ削減、雇用創出、経済成長、国債の縮小、NHS 待機リストの短縮、難民の削減のいずれにおいても、3 分の 2 以上が、スナク政権の実績は悪いと答えている¹⁴。

以下、選挙の主要争点となった主要政策について、保守党政権（2019 年の前回総選挙以降だけでなく、2010 年からの 14 年間も含めて）の実績を見ておきたい。

① NHS の質の低下

保守党政権の実績の内、特に批判の強いのが、NHS の質の低下である。病院の受療待ち患者数は、2012 年以降、ほぼ一貫して増加傾向にあるが、特にコロナ禍以後の増加が激しい。2024 年 1 月段階で、イングランドの待機患者数は、758 万人にも及ぶ。目標とされた待機期間 18 週は、2016 年初頭以降、達成さ

れていないが、問題はそれだけではない。特にコロナ禍以降、待機期間が 52 週間を超える患者数は激増し、若干の変動はあるものの、30 万人を超えるレベルを推移している (Baker 2024: 10-11)。

②低い経済成長

イギリスの GDP 成長率は、総選挙直近の数値で見ると、2023 年の第 4 四半期では -0.3%、2024 年の第 1 四半期では 0.7%、第 2 四半期では 0.5 であった (House of Commons Library 2024: 13)。一人当たり GDP は、2008 年の世界金融危機以前の成長傾向が、その後もそのまま続くと想定された場合、2023 年で 35% 増と予想されていた。しかし実際には、2008 年から 2023 年までの 15 年間に於いて、一人当たり GDP は、6% 増に留まった。長期間にわたるこれほど緩慢な経済成長は、少なくとも第二次大戦後のイギリスにおいて前例がないという (Johnson et al. 2024: 73)。

③所得格差・健康格差・地域間格差

ジニ係数は、1979 年から上昇し始め、1990 年代に入り、それ以降現在においても、0.35 前後を推移している。所得格差の大幅な拡大は見られないものの、高止まりの状態が続いていることには変わりはない (Cribb et al. 2024: 84, Figure 8.2)。

所得格差は、健康格差 (health inequality)、地域間格差にも連動している。男女とも剥奪指標 (deprivation index) が高い層ほど、平均寿命が短い。剥奪指標の第 1 十分位層と第 10 十分位層との平均寿命の差は、例えば、グラスゴー市では、女性で 11.6 歳、男性では 15.4 歳に及ぶ。また、ロンドンに比べ、イングランド北東部の方が、平均寿命は短い。こうした地域間の健康格差は、2010 年以降拡大傾向にある (Marmot and Bambra 2024: 288)。

経済的に豊かなロンドンを中心とするイングランド南部と失業率の高い経済的に疲弊した北部との南北格差は、サッチャー政権時から夙に指摘されてきた。財政研究所の 2020 年の調査によると、先進国 26 カ国について、地域毎の一人当たり GDP を比較すると、イギリスの地域間格差が最も大きかった (Davenport

and Zaranko 2020: 322)。

ジョンソン政権は、2019年の保守党マニフェストに掲げた公約に沿って、2022年2月、地域間格差是正のための白書「イギリスのレベリング・アップ」(Levelling Up the United Kingdom)を発表し、2023年10月、関連法を制定した。白書は、全地域での給与・雇用・生産性の上昇をはじめとして、イングランド南東部以外での研究開発への国内公共投資の40%増加、地域の公共交通機関の接続性を高めてロンドンの水準に大幅に近づける等、12の重点分野において、2030年までに達成を目指す目標を掲げた。しかし、2024年6月に発表された財政研究所の報告書は、多くの政策領域において、レベリング・アップに向けた進展は遅々たるもので、平均雇用率のように、むしろ地域間格差が拡大している事例も見られると指摘している (Farquharson et al. 2024: 2, 8)。

④移民問題

2010年に発足したキャメロン政権は、2015年5月までに年間移民純流入数を、10万人以下にするという目標を掲げた。しかし、年間移民純流入数は、2010年の25万人から、2015年には30万人へと増加した (Gower 2015: 16)。その後2020年にかけて、コロナ禍の影響もあって、年間移民流入数、年間移民純流入数共に、若干の下降傾向を示すが、2021年以降、急増する。年間移民純流入数は、2023年6月には90万3千人という最高値を記録した後、その後は少し減少し、総選挙前の2024年6月で72万8千人となった¹⁵。その内訳を見ると、イギリスのEU離脱に伴い、EU域内の移動の自由が廃止されたことにより、EUからの移民は減少傾向にある。2021年以降、EUからの純流入数はマイナスに転じ、イギリスへの流入よりも流出の方が多い。これに対し、EU域外からの移民流入が、イギリスへの移民のほぼ全体を占めている (Sturge 2024: 12-14, 19-20)。なお、小型ボートによる非正規移民数は、2021年から急増し始め、その後、5000人弱と2万人強の間で、激減と激増の乱高下を繰り返している¹⁶。

⑤インフレ率と生活費危機

インフレ率（消費者物価指数）は、2021年初旬頃から上昇し始め、2022年11月に11.1%に達したが、それをピークに、その後は減少傾向を辿り、総選挙時には、目標値の2%に近い水準まで低下している（House of Commons Library 2024: 19）。

エネルギー価格については、ガス・電気料金とも、2013年から2020年頃までは比較的安定していたが、特に、ロシアのウクライナ侵攻を受けて、2022年2月以降、急騰し始め、2022年9月にピークに達する。その後は、低下傾向にあるが、2020年以前と比べて、依然として高い水準にある（Bolton and Stewart 2024: 5）。

3. 労働党の勝因

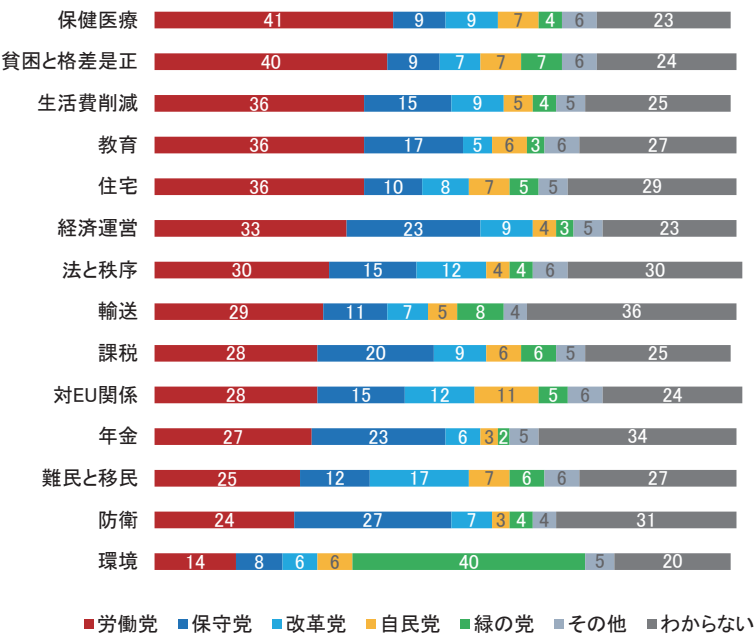
3.1 経済運営能力の評価、党首評価、マス・メディアの支持

先に保守党の敗因について挙げた3つの要因は、労働党の勝因についても当てはまる。第1に、経済運営能力については、図3に示されるように、2022年10月以降、労働党への評価が一貫して保守党への評価を上回っていた。経済運営以外の争点評価についても、労働党の優位が確認できる。

図4は、主要争点について、有権者がどの政党の政策を最良と評価しているのか、2024年6月21-24日に Ipsos が行った世論調査の結果を示したものである。保健医療や貧困・格差是正、生活費の削減等、本来労働党が得意とする争点だけでなく、経済運営や法と秩序、移民問題等、唯一防衛問題だけを除いて、本来保守党が得意とする争点においても、労働党がリードしていたことが分かる¹⁷。

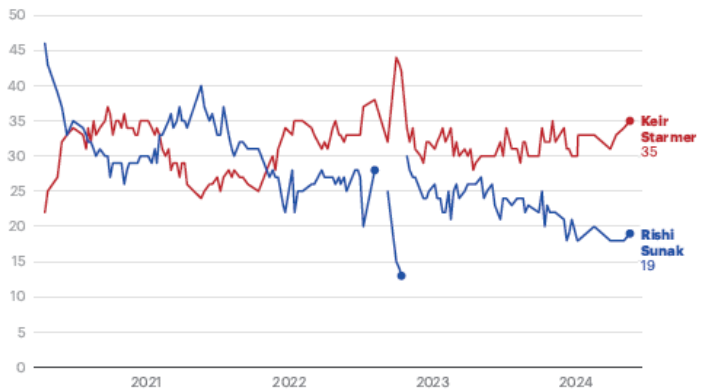
第2に、党首・首相評価についても、スターマーへの評価が保守党党首への評価を上回っていた。YouGovによる「最良の首相になるのはどちらだと思いますか」という質問への世論調査の結果とその推移は、図5の通りである。2020年4月の時点では、ジョンソン首相が46%であるのに対して、スターマー労働党党首は22%と、2倍以上の差をつけて、ジョンソンが最良の首相として高い評価を受けていた。その後、両者の評価は、互いに交差する形で下降・上昇を

図4 各争点に関する最良政党 (%) 2024年6月



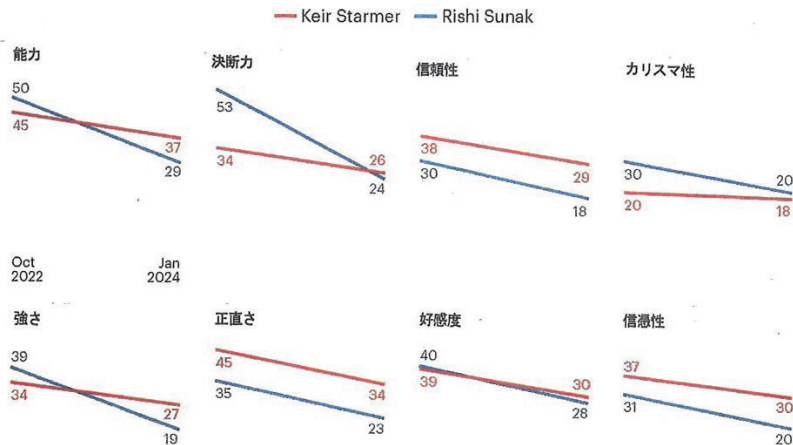
注：数値は、「以下の争点について、最良の政策を有しているのはどの政党だと思いますか」との質問項目に対する回答比率 (%) を示している。
出所：Ipsos, Political Monitor, June 2024, p. 39 より作成。

図5 首相としての最適任者 (%)



出所：Thornton 2024 より作成。

図6 個別項目毎の党首評価 (%) 2020 年 10 月 – 2024 年 1 月



出所：Thornton 2024 より作成。

繰り返すが、2021 年 11 月以降、ジョンソンを含め、後任の保守党党首・首相に対する評価が低下傾向にある中で、スターマーは 30% 強の評価を維持していた。

もっとも個々の資質に着目すると、スターマーも決して高い評価を得ていたわけではない。図 6 は、能力、決断力、信頼性、カリスマ性、強さ、正直さ、好感度、信憑性 (authentic) について、YouGov が 2020 年 10 月と 2024 年 1 月に行った、スナクとスターマーに対する有権者の評価を示している。この期間において、スナクだけでなく、スターマーも全ての項目で評価を落としている。ただ、評価の下げ幅は、全ての項目において、スナクの方が大きい。また、2024 年 1 月の時点で、カリスマ性を除いて、その他のいずれの項目においても、スターマーへの評価の方が、スナクへのそれを上回っていたことが分かる (Thornton 2024)。

第 3 に、マス・メディアの支持について言えば、2024 年 5 月時点で、日刊全国紙 10 紙の政党支持は、表 3 の通りである。注目されるのは、最大の発行部数を誇る The Sun が、前回での非常に強い保守党支持から、弱いながらも労働党支持に鞍替えったことであろう。発行部数で見ても、保守党支持の新聞が 40%

であるのに対して、労働党支持が48%を占めた（Wring and Deacon 2024: 111）。

ブレア労働党が政権を奪還した1997年総選挙では、発行部数で見た場合、保守党支持の新聞が32.5%であったのに対して、労働党支持は62.3%にまで及んだ（阪野 1999: 118）。それと比べると、今回、マス・メディアの政党支持にお

表3 2024年イギリス総選挙における新聞の党派性

日刊紙	党派性	発行部数 単位: 1000	2019年からの発行 部数の減少幅
Daily Mirror	非常に強い労働党 (非常に強い労働党)	226 (455)	-50%
Daily Express	強い保守党 (非常に強い保守党)	140 (298)	-53%
Daily Star	中程度の労働党 (なし)	127 (289)	-56%
The Sun	弱い労働党 (非常に強い保守党)	700 (1217)	-45%
Daily Mail	強い保守党 (非常に強い保守党)	689 (1133)	-39%
Daily Telegraph	強い保守党 (非常に強い保守党)	190 (309)	-39%
The Guardian	中程度の労働党 (弱い労働党)	60 (129)	-53%
The Times	なし (強い保守党)	180 (365)	-51%
The i	なし (なし)	125 (220)	-43%
Financial Times	弱い労働党 (非常に弱い自民党)	109 (163)	-33%
全体	発行部数でみた党派性の割合 保守党 40%(72) 労働党 48%(13) 自民党 0%(4) なし 12%(11)	2546 (4578)	-44%

注：カッコ内は、2019年総選挙での党派性、党派性の割合(%)、発行部数を示している。
出所：Wring and Deacon 2024, p. 111, Table 1 より作成。

いて、労働党が圧倒的に優位に立っていたわけではない。日刊全国紙を見る限り、労働党の方にやや有利なメディア環境であったと言うべきであろう。

3.2 効率的な票配分と戦略投票

今回の総選挙で最も注目すべきは、労働党が、議席数では戦後最大の敗北であった前回総選挙から、1.6 ポイントしか得票率が增大していないにも拘わらず、172 議席という戦後史上 2 番目に大きい与野党議席差を付けて、大勝したことにある。非常に強い反現職モードの中で、保守党に対する批判票は、労働党の大幅な得票率増大へと結び付いていない。それにも拘わらず、労働党が全議席の 3 分の 2 近くを占める地滑りの勝利を取めたのは何故なのか。上記に挙げた要因だけでは、この問いを十分に説明できない。注目すべきは、次の 2 つの要因、すなわち、①効率的な票配分、②小選挙区制の下での政党システムの破片化と 2 ブロック化である。後者の要因については、章を改めて取り上げるので、ここでは前者の要因について見ておきたい。

今回の総選挙の特徴の一つは、接戦区の大幅な増大にあった。全選挙区における接戦区（得票率の差が 10 ポイント以内）の比率は、2019 年総選挙時の 22% から、34% へと増大した。得票率の差が 5 ポイント以内の激戦区は、前回総選挙から 48 区増えて、計 115 区（18%）に、また 2 ポイント以内の超激戦区は、計 46 区（7%）を占めた¹⁸。これは、スターマー労働党が、接戦区に選挙戦略を重点化したことの表れでもあった。そこには、効率的な票配分を通じて、得票を議席獲得に繋げる選挙効率性を高める狙いがあった（Ford 2024）。

表 4 は、各選挙区での労働党候補者の得票を 3 つのカテゴリーに分け、カテゴリー毎に得票数を集計し、その推移を示したものである。3 つのカテゴリーは、次の通りである。すなわち、「無駄な票」（wasted votes）＝労働党落選候補者に投じられた票、「余分な票」（surplus votes）＝当選に必要とされた票を超えて労働党当選候補者に投じられた超過分の票、「効率的な票」（effective votes）＝労働党候補者が当選するに必要とされた票（第 2 位の候補者の得票数 +1 票）（Miori and Green 2025: 38-39）。

表 4 からは、2024 年総選挙において、議席獲得に結び付かない「無駄な票」

表 4 無駄な票、余分な票、効率的な票 2015-2024 年

	無駄な票		余分な票		効率的な票		計
	票数	%	票数	%	票数	%	票数
2015	4333747	46.4	2581383	27.6	2432607	26.0	9347273
2017	5537963	43.0	3823228	29.7	3517251	27.3	12877918
2019	5157123	50.2	2696149	26.3	2416179	23.5	10269051
2024	2110748	21.7	4387297	45.2	3211493	33.1	9708716

出所：Miori and Green 2024, p. 38, Table1 より作成。

の比率が、前回総選挙から半分に以下に減少していることが分かる。選挙効率性が大幅に高まっていることが読み取れよう。なお、「余分な票」の比率は、前回総選挙に比べて、1.7 倍増加しており、一見すると、選挙効率性が低下したように思われるかもしれない。しかし、「効率的な票」の増加に示されるように、僅差に近い形で勝利したが、労働党の当選議員数が増えたことが、結果的に「余分な票」の増加をもたらしたと考えてよいであろう。

労働党による議席獲得を促し、票配分の効率性を高めたもう一つの要因が、自民党や労働党の支持者による戦略投票である。カーティスの試算によると、2019 年総選挙で、労働党が保守党に次いで 2 位であった選挙区において、2024 年総選挙では、労働党の得票率は平均して 6 ポイント増大した。2019 年総選挙で、自民党が保守党に次いで 2 位であった選挙区において、2024 年総選挙では、自民党の得票率は 9 ポイント増大したという（Curtice 2024a: 12）。いずれも保守党候補者の落選を促すための、前者では自民党支持者の、後者では労働党支持者の戦略投票に因るところが大いと言えよう。

British Election Study Internet Panel の調査データを基に、グリフィス等は、2019 年総選挙での選挙区のパターンによって、今回の総選挙で自民・労働両党の戦略投票がどのぐらいの割合を占めているか算出している。それによると、前回総選挙において、労働党が 2 位であった保守党接戦区では、今回の総選挙における自民党支持者による労働党への戦略投票は 41%であった。前回総選挙において、労働党が同じく 2 位ではあるが、保守党安全区の場合では、今回の

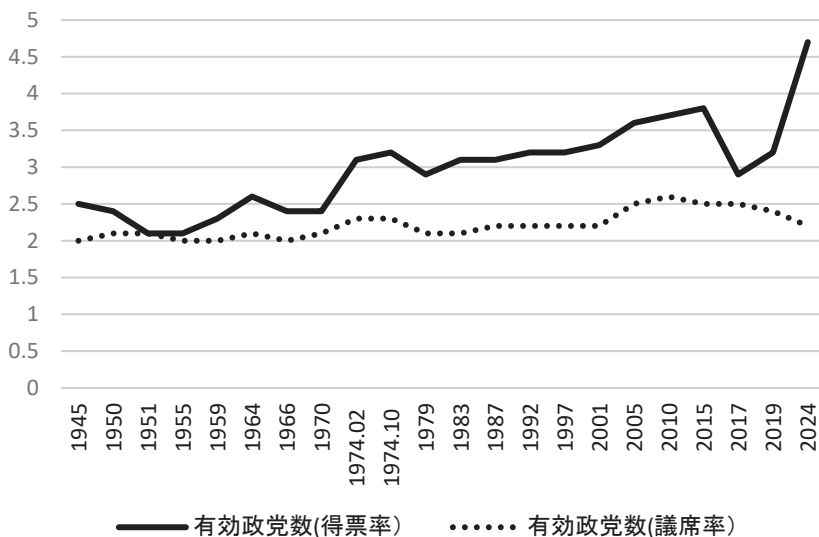
総選挙における自民党支持者による労働党への戦略投票は、46%であった。これに対して、前回の総選挙で、自民党が1位ないし、保守党が1位で自民党が2位の選挙区では、労働党支持者の自民党への戦略投票は44%であったという¹⁹。かなりの比率で、反保守党戦略投票が展開されていたことが読み取れよう。

4. 政党システムの破片化と2ブロック化

2024年総選挙は、イギリスの戦後史上、最も破片化した政党システムをもたらした。図7は、有効政党数の推移を示したものである。議席率で見ると、小選挙区制の過少代表によって、有効政党数は、前回総選挙から0.2ポイント減って、2.2となっている。しかし、得票率で見た有効政党数は、4.7と最高のレベルに達した。

図8は、保守・労働両党の議席率・得票率を合計した占有率の推移を示したものである。議席率で見た2024年総選挙における両党の占有率は、82%であ

図7 イギリスにおける有効政党数の推移



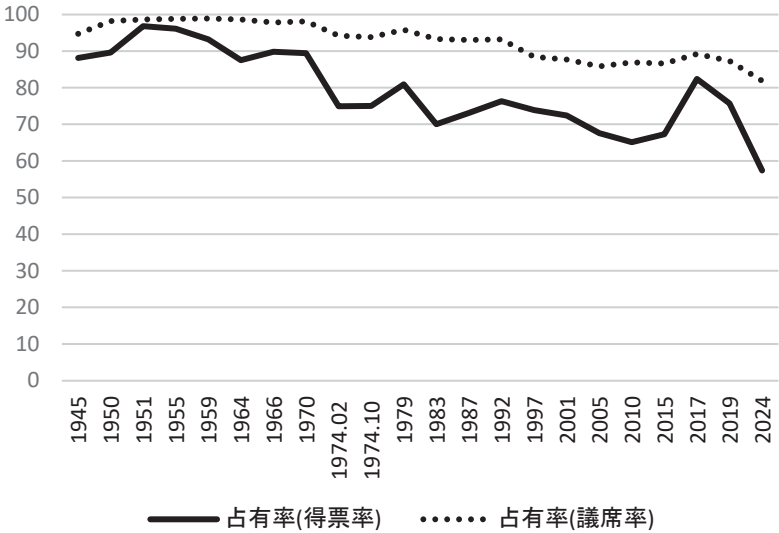
出所：Jennings and Surridge 2021, p. 606-607, Table A2.1; Cracknell and Baker 2024, p. 9 を基に著者作成。

るが、それでも前回より 5.3 ポイント減少している。さらに得票率で見た占有率は、前回より 18.3 ポイントも減少し、57.4% にまで低下した。

なお、2017 年総選挙では、得票率レベルで見ても、両党の占有率は 82.4% にまで戻り、有効政党数も 2.9 にまで減少した。2017 年総選挙における二大政党政治への回帰ともいえる現象は、EU 国民投票実施直後のイギリス独立党 (UKIP) と SNP の党勢減退によって引き起こされた逸脱現象と見るべきであろう (阪野 2018: 23-25)。イギリスの政党システムが破片化の傾向にあることは間違いない。

こうした破片化の増加傾向の中で注目されるのが、イギリス政党システムの 2 ブロック化である。すなわち、ブレグジットを支持する右派 - 保守派政党ブロック (right-conservative party bloc) とそれに反対する左派 - リベラル政党ブロック (left-liberal party block) であり、前者は保守党、改革党から、後者は、労働党、自民党、緑の党、SNP 等から構成されている (Prosser 2025: 10; Griffith et al.

図 8 イギリス政党政治における二大政党による占有率の推移 (%)



出所 : Jennings and Surridge 2021, p. 606-607, Table A2.1; Cracknell and Baker 2024, p. 9 を基に著者作成。

2025: 3)。

議論の前提として、まずイギリスの政党間競争を構成する対立軸について確認しておきたい。イギリスの政党間競争が、伝統的な左-右の経済的対立軸に加え、それと交差するリベララー保守主義（ないしリバタリアン権威主義）という社会文化的な対立軸からも構成され、有権者の政党支持も、この二つの対立軸によって位置づけられることは、既に明らかにされている（阪野 2021: 9-14）。

政党選択を規定する要因として、社会文化的対立軸の重要性を高めたのが、2016年EU国民投票とその結果に対する政党の戦略的対応であった。EU国民投票は、EUや移民争点の顕出性（salience）を著しく高めた。そのことは、世論調査において、EU離脱問題を最重要争点とする比率が、7割前後と、他の争点と比べても群を抜いて高く、しかもそうした状態が、EU国民投票後の2017年総選挙から2019年総選挙に至るまで、一貫して続いていたことに如実に表れている（Dennison 2020: 135, Figure 7.4）。

さらに、EU離脱に対する態度と政党選択との結びつきを強めたのが、EU国民投票後の政党イメージの転換であった。特に、保守党は、国民投票後、EU離脱政党としてのイメージを鮮明にした。元来EU残留派であったメイ首相は、国民投票の結果を受けて、「ブレグジットはブレグジットである」と断言し、EU離脱を断固推し進める姿勢を打ち出した。そこには、2015年総選挙でUKIPに流れた保守党支持者を取り戻すという戦略的狙いがあった。これに対して労働党は、EU離脱問題に対する立場については曖昧であったが、EU残留派の有権者の受け皿となった（Fieldhouse et al. 2020: 168-172）²⁰。

実際、2017年総選挙において、保守党は、2016年の国民投票において離脱に投票した有権者の63%の支持を獲得し、EU離脱投票者は保守党支持者の71%を占めるに至った。これに対して労働党は、EU残留投票者の54%の支持を獲得し、EU残留投票者は労働党支持者の67%を占めた（Fieldhouse et al. 2020: 179）。

2019年総選挙では、EU離脱支持派の73%が保守党に投票した。これに対してEU残留支持派では、労働党への投票は49%に留まり、自民党21%、保守党

19% へと、政党支持が分散した (Johns 2021: 157, Table 6.4)。ただ、二大政党支持者の内訳を見てみると、2019 年で、保守党投票者の 80% 以上が EU 離脱支持者であり、労働党投票者でも EU 残留支持派がほぼ同じ比率を占めていた。しかも、こうした比率はその後も大きく変わってはいない (Fieldhouse et al. 2023: 538, Figure 1, 540)。EU 離脱に対する姿勢に沿って、政党への投票がパターン化されていたと言えよう。

しかしながら、2020 年 1 月にイギリスが EU から離脱したことにより、2024 年総選挙では、社会文化的対立軸の中心をなす EU 離脱問題は、ほとんどと言ってよい程争点にはならなかった。とすれば、社会文化的対立軸は、有権者の政党支持を規定する要因として、その重要性を失ってしまったのであろうか。

国立社会調査センター (National Centre for Social Research) が行っている、「イギリスの社会的態度」(British Social Attitudes) と呼ばれる世論調査のデータを基に、カーティスがこの問題を検討している。

まず EU 離脱問題と政党支持の関係をしてみると、EU 離脱派内の保守党支持者は、2016 年の 43% から、2020 年には 61% にまで増大し、その後 2023 年には、51% にまで低下するものの、改革党支持者も含めると、65% を占めている。一方、EU 残留派内の労働党支持者は、2016 年の 47% から、2020 年には 45% に微減しているが、2023 年には 47% にまで戻っている。EU 残留派内に占める労働党、自民党、緑の党の各支持者の合計比率は、65% 前後と、2016 年から 2020 年以後においても、ほとんど変化していない。EU 離脱に対する態度と政党支持とのリンクが弱まっているという兆候は、データからは見られない、むしろ強化されているように思われるとのカーティスの結論は妥当と言えよう (Curtice 2024b: 9-12)。

さらに注目されるのが、左-右の経済的次元、リベラル-保守主義の社会文化的次元と政党支持との関係へと、分析の射程を拡大していることである²¹。カーティスは、各態度において政党支持者の占める比率を算出し、各政党支持者毎にそうした比率に差が見られるかどうか比較検討している。比率の差が小さければ、当該態度要因と政党支持との関係は弱い。逆に比率の差が大きければ、当該態度要因が政党支持の違いを生む要因であることを示している。

分析結果によると、左-右の経済的対立が、保守・労働両党への支持パターンの規定要因となっていることに依然として変わりはない (Curtice 2024 b: 13-16)。

これに対して、社会文化的対立と政党支持との関係は、2016 年の EU 国民投票以前において、相対的に弱かった。表 5 に示されているように、2015 年において、社会文化的保守主義者の中で保守党支持者の占める比率は 38%、社会文化的リベラルの中で保守党支持者の比率は 26% と、その差は 12 ポイントに過ぎない。また、社会文化的リベラルの中で労働党支持者が占める比率は 34%、社会文化的保守主義者の中で労働党支持者の比率は 25% と、その差はさらに小さく、9 ポイントに過ぎない。しかしその後、比率の差は拡大し、2020 年には、保守党支持者で 36 ポイント、労働党支持者で 26 ポイントにまで拡大した。その後は若干減少しつつあるとはいえ、2020 年以前に比べて、比率の差は依然として二倍近い高い水準にある (Curtice 2024b: 16-20)。

こうした点に着目すると、カーティスが結論づけているように、EU からイギリスが離脱し、EU 離脱がもはや争点でなくなったポスト・ブレグジットにおいても、左-右の経済的対立軸だけでなく、それと交差するリベラル-保守主義の社会文化的対立軸も、政党支持を構造づけていると言えよう (Curtice 2024b: 20-21, 36)。

では、こうした二次元の対立軸において、各政党を位置づけるとどうなるか。図 9 は、二次元からなる政治空間において、有権者が各党の位置をどのように認識しているか、グリフィス等の分析を基に示したものである。横軸では、左-右の経済対立軸として、再分配への賛否をめぐる各党の位置が、縦軸では、社会文化的対立軸として、欧州統合と移民流入に対する賛否をめぐる各党の位置が、いずれも 0 から 10 までの尺度を用いて示されている。

図 9 からは、縦軸の欧州統合と移民流入に対して、2016 年に比べ、2019 年では、保守党の位置が、「反対」の方向にシフトしたことが分かる。その結果、右派-保守主義政党ブロックと左派-リベラル政党ブロックへという、政党システムの 2 ブロック化が進んだ。2019 年から 2024 年にかけて、有権者が認識する各党の位置は、ほとんど変わっていない。EU 国民投票は、社会文化的対立軸

表5 リベラルー保守主義次元での位置と政党支持 2015－2023年

	リベラル	どちらでもない	保守主義	%保守－%リベ
2015				
保守	26	33	38	12
労働	34	32	25	-9
自民	8	5	2	-6
緑	7	2	1	-6
UKIP	2	4	9	7

	リベラル	どちらでもない	保守主義	%保守－%リベ
2016				
保守	26	38	41	15
労働	39	24	25	-14
自民	9	6	2	-7
緑	6	1	1	-5
UKIP	1	5	7	6

	リベラル	どちらでもない	保守主義	%保守－%リベ
2017				
保守	18	37	40	22
労働	49	31	30	-19
自民	11	5	3	-8
緑	4	2	1	-3
UKIP	1	1	3	2

	リベラル	どちらでもない	保守主義	%保守－%リベ
2018				
保守	16	33	37	21
労働	48	33	27	-21
自民	12	5	3	-9
緑	4	2	2	-2
UKIP	1	1	3	2

	リベラル	どちらでもない	保守主義	%保守－%リベ
2019				
保守	16	31	39	23
労働	33	34	21	-12
自民	19	8	6	-13
緑	9	5	3	-6
Brexit	1	4	8	7

	リベラル	どちらでもない	保守主義	%保守－%リベ
2020				
保守	13	34	49	36
労働	47	33	21	-26
自民	13	8	3	-10
緑	12	3	3	-9
Brexit	1	2	6	5

	リベラル	どちらでもない	保守主義	%保守－%リベ
2021				
保守	10	32	46	36
労働	46	29	22	-24
自民	12	7	3	-9
緑	14	6	4	-10
Reform	1	2	4	3

	リベラル	どちらでもない	保守主義	%保守－%リベ
2022				
保守	10	27	39	29
労働	52	32	27	-25
自民	11	9	6	-5
緑	11	4	2	-9
Reform	1	2	3	2

	リベラル	どちらでもない	保守主義	%保守－%リベ
2023				
保守	7	23	34	27
労働	50	32	24	-26
自民	12	8	6	-6
緑	13	5	3	-10
Reform	2	3	7	5

出所：Curtice 2024b, p.17-20, Table 4 より作成。

において、保守党の位置を保守主義の方向にシフトさせることによって、有権者の認識において、右派 - 保守派政党ブロックと左派 - リベラル政党ブロックという、2つの政党ブロックを生み出し、固定化させたと言える（Griffiths et al. 2025: 8-11）²²。

政党システムの破片化は、一党単独では過半数を制しえない状況を生みやすい。しかし、破片化が進んでも、小選挙区制を基礎に置いた多数決型デモクラシーの下で、2ブロック化が起ると、政党間競争は二大政党システムに近似したものになると考えられよう。2ブロック化の下では、票の移動は、政党ブロック間よりも、政党ブロック内で起こることが多い。その場合、ブロック内で第1党からより急進的な第2党へと大幅に票が流れると、それは第1党の党勢を損なうことで、相手ブロック、その中でも第1党に有利に作用する可能性がある。

図9 イギリス政党システムにおける2ブロック化

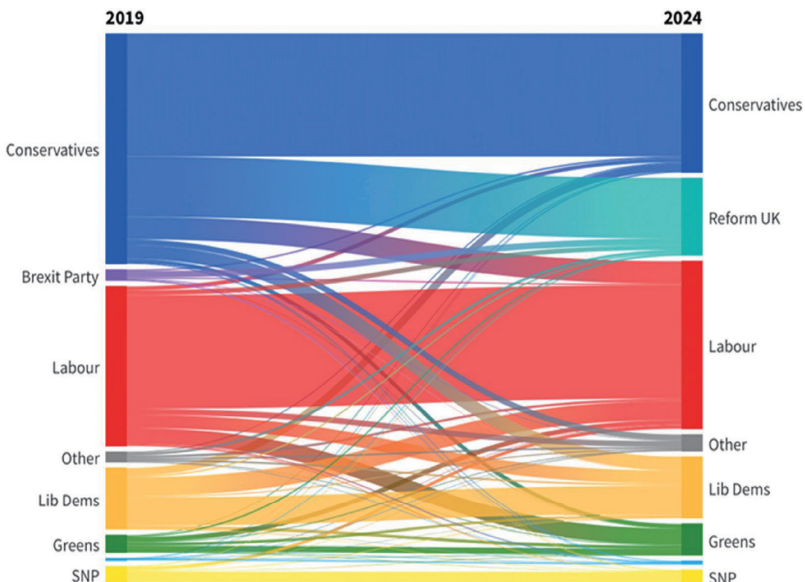


出所：Griffiths et al. 2025. p.10, Figure2 より作成。

当該ブロック内での支持の分裂が、相手ブロックの第1党が議席を獲得するための敷居を引き下げると言い換えてもよいであろう（Miori and Green 2025: 47-49）。

このことは、2024年総選挙にも当てはまる。図10は、British Election Study internet panel によって得られたデータを基に、2019年総選挙から2024年総選挙にかけての各党の票の流れを図示したものである。見られる通り、ブロックを超えた票の動きがないわけではないが、大半はブロック内で起こっている。特に目立つのが、2019年保守党に投票した有権者の27%が、改革党へと流れていることである（Miori and Green 2025: 56, Appendix 2）。NHSサービスの低下や経済状態の悪化といった共通の要因に加え、就中、移民問題での公約不履行が、保守党から改革党への離反の決定的な理由として挙げられる。保守党系のシンク・タンクである Onward の分析によると、今回の総選挙にお

図10 票の流れ 2019－2024年イギリス総選挙



出所：Miori and Green 2025, p. 42, Figure3 より作成。

いて保守党に投票し続けた有権者でも、58%が、移民問題に対する保守党政権の実績を「非常に悪い」と評価していたが、改革党への離反者では、その比率は88%にまで跳ね上がり、極めて高い (Curtice 2024a: 11-12; Breckwoldt et al. 2024: 58)。また、2019 年総選挙では、EU 離脱党 (Brexit Party) は、離脱派内の票の分裂を避けるために、2017 年総選挙で保守党が議席を獲得した選挙区 (317 区) で候補者を擁立しなかった。これに対して 2024 年総選挙では、改革党は、ほぼ全選挙区で候補者を擁立した。左派 - リベラル派ブロック内の第 1 党である労働党が、得票率のわずかな増大で議席を倍増させたのは、こうした右派 - 保守派政党ブロック内の分裂に因るところが大きい (Griffiths et al. 2025: 12-13; Miori and Green 2025: 47-49)

先にも述べたように、2 ブロック化は、2016 年の EU 国民投票を契機として、同じように破片化の状況下でありながら、2010 年総選挙が宙吊り議会と連合政権という結果になったのは、こうしたブロック化がいまだ起こっていなかったことに因るものであると考えられよう。

結びに代えて

本稿は冒頭で、二つの問いを設定した。第 1 の問いである、2024 年総選挙における保守党の敗因については、①政党の経済運営能力への評価、②政治指導者への評価、③マス・メディアの支持のいずれにおいても、保守党の場合、低下したことがその主要要因であった。また、経済運営能力に対する評価だけでなく、ジョンソン政権、場合によれば、2010 年からの 14 年間も含めた保守党政権の実績の低さとそれに対する有権者の高い不満度が、保守党大敗の要因をなしていた。加えて、今回の総選挙に関わる特殊な要因として、2021 年 10 月中旬から 12 月初旬において発覚した二つの政治的スキャンダルにも注目する必要がある。政治的スキャンダルは、それまで世論調査においてリードを保っていた保守党支持率が、労働党支持率に逆転される決定的な契機となったからである。他方、先に挙げた 3 つの要因のいずれにおいても、保守党に優位していたことが、労働党の主な勝因であった。

第 2 の問いである、得票率の微増にも拘らず、労働党が議席を倍増した理由

については、得票を議席に繋げる選挙効率性の向上に加え、政党システムの破片化の下での2ブロック化に求めることができる。スターマー労働党は、接戦区に選挙戦略を重点化し、自民党や労働党の支持者による戦略投票が、票配分の効率性を高めた。有効政党数の増大に示されるように、イギリスの政党システムは、破片化の傾向にある。そうした中で、経済的対立軸と社会文化的対立軸の二つの対立軸から構成される政治空間に、各党を位置づけると、有権者の認識において、右派-保守派政党ブロックと左派-リベラル政党ブロックへの、イギリス政党システムの2ブロック化が進んでいる。改革党の台頭による右派-保守派政党ブロック内の支持の分裂は、相手方ブロックである左派-リベラルブロックに有利に作用し、同ブロックの第1党が議席を獲得するための敷居を引き下げたと考えられる。これが、得票率の微増で、労働党が獲得議席数を倍増させた第二の要因であると言える²³。

先にも述べたように、EU 国民投票は、有権者の認識において、右派-保守派政党ブロックと左派-リベラル政党ブロックという、2つの政党ブロックを生み出し、固定化させた。EU からイギリスが離脱したポスト・ブレグジットにおいても、経済的対立軸と社会文化的対立軸の二つの対立軸によって、政党支持が構造づけられていることに変わりはない。若松氏は、EU 争点以外にも、気候変動対策などの環境問題、人種・民族問題といった争点が、社会文化的対立軸を補強していることを指摘している（若松 2025: 167-174、179-180）²⁴。

とすれば、次に問われるのは、二つの対立軸で構成される政治空間において、各ブロックの第1党たる保守・労働両党が、総選挙に至る過程で、また、その結果を受けて、どのような政治戦略を展開しているのかということであろう。この点について触れることで、本稿の結びに代えたい。

総選挙での歴史的な大敗を受けて、スナクは保守党党首を辞任した。後任の党首に、移民や性的少数者の権利拡大に否定的な立場に立つベーデノック（Kemi Badenoch）が選出されたことは、保守党が右派・保守主義へと政治戦略の重点を置いたことを意味する。そこには、保守党支持層が改革党に流れていくのを阻止する狙いがあると見てよいであろう。

労働党の戦略については、比較の観点からその方向性や意味を捉えるには、近

藤氏の論考が有益であろう。近藤氏によれば、二つの対立軸が織りなす政治空間において、社会民主主義政党など左派・リベラル勢力は、共通して次の4つの圧力にさらされているという。すなわち、経済的対立軸での①中道化、②それへの反発としての急進左派。社会文化的対立軸での③文化的リベラル化、④ナショナリズム・権威主義への各圧力である。①と②、そして③と④の各圧力は、それぞれの対立軸において、対抗の関係ある。そのため、左派・リベラル勢力は2つのジレンマに置かれ、それにどう対処するかが、勢力の維持・拡大に関わってくる。

近藤氏によれば、イギリスの労働党は、4つの圧力を限定的に吸収することで、政権交代に向けたオルタナティブとしての地位を維持させた事例とされる。そして、ドイツ社会民主党は、4つの圧力それぞれに競合政党が存在し、苦戦が強いられている事例とされ、いずれの圧力にも対応できていない事例としてフランス社会党が挙げられている。ただその場合でも、分裂や停滞に直面しつつも、緑の党等を含めた左派・リベラル勢力全体としては、政権獲得可能なオルタナティブとしての性格を残しているという（近藤 2022）。

スターマー労働党について言えば²⁵、経済的対立軸では、中道化を図り、親ビジネスの姿勢を打ち出した。2024年の総選挙に向けて、影の蔵相であるリーブス（Rachel Reeves）が打ち出したのが、現代版供給サイド経済学（modern supply-side economics）である。再分配よりも経済成長が重視され、生産性の向上が賃上げの唯一持続可能な手段であるとされた。しかし、従来の供給サイド経済学と異なり、減税や規制緩和を拒否しつつ、インフラ整備、教育の向上、労働供給の拡大に重点が置かれる。より耐性のある、安定した基盤に依拠した持続可能な経済成長の実現という趣旨から、スターマー労働党は、こうした経済政策を、security（安全）とeconomics（経済学）とを合成した securonomics と呼んでいる（Reeves 2023; Labour Party 2024: 25）。

他方、社会文化的対立軸については、選挙キャンペーンでの国旗の利用や愛国心の強調等、2024年総選挙の時点から、スターマー労働党は社会文化的保守主義への方向へと足場を広げつつある。しかし、こうした戦略は、左派・リベラル層の離反を招くことになりかねない。スターマーはリベラルなスタンスを

放棄したわけではなく、都市部のリベラルな有権者を手放さないようにしつつ、社会文化的保守主義へとウィングを広げて支持層の拡大を目指していると、今井氏は述べている（今井 2024: 189-190）。

社会民主主義政党の比較研究を進めているホイザーマン等によると、近年における社会民主主義政党の衰退は、社会文化的にリベラル化することによって、支持層が社会民主主義政党から保守主義政党や急進的右翼政党へと流出したことに因るものではない。むしろ社会文化的対立軸での保守主義（権威主義）への接近による、緑の党や左派リバタリアン政党への離反に因るところが大きいという（Häusermann and Kitschelt 2024: 63-64）。

実際、スターマー労働党は、環境問題、ガザ問題、LGBTQ 問題等をめぐり、リベラル志向の強い若者、高学歴層、さらにムスリムなどのエスニック・マイノリティの緑の党等への離反を招いた。

社会文化的対立軸でジレンマを抱えるスターマー政権は、経済に活路を見出そうとしているのかもしれない。しかし、国債残高の対 GDP 比率は、1960 年代初期以来最大という、財政状況は厳しい状態にある。しかも 2024 年 9 月、スターマー政権は、2024 年総選挙のマニフェストに沿って、健全な財政運営を行うため、税制及び歳出に大きな変更を加えようとする際には、予算責任局による独立した評価を義務付ける予算責任法を制定した。予算責任局による事前の評価を義務付ける措置は、「財政ロック」(fiscal lock) と呼ばれる。2022 年秋の「トラス・ショック」の再発防止に向けて、財政の透明性と投資家からの信頼向上を狙いとしているが、「財政ロック」という形で財政規律の制約が課された中で、どのようにして経済の安定と成長を実現していくのか、今後の政権実績において、その真価が問われている。

注

1 本稿の脱稿の時点（2025 年 8 月上旬）では、イギリス総選挙分析の定番である Britain Votes、Britain at the Polls、The British General Election の 3 シリーズの 2024 年総選挙については、いずれも刊行されていない。2024 年イギリス総選挙に関する邦文献として、今井 2024、成廣 2025 が挙げられる。

- 2 投票日を間近に控えた2019年12月2日-4日に行われたIpsosの世論調査によると、「来る総選挙において投票を決定する際に非常に重要だと考える争点はどれですか」の項目について、EU離脱との回答が、55%で最も高かった。次に保健医療が52%。3位に位置したのが教育(22%)であった。その他の争点については、例えば、経済運営との回答は、10%で、いずれも重要度は非常に低かった。なお、有権者からみた争点の重要度という点では、保健医療は2位に位置していたが、慢性的な資金不足を始めとして国民保健サービス(NHS)改革の必要性については、政党間で広範囲な合意があった。Ipsos Mori, *Political Monitor*, December 2019, p. 24. ([chrome-extension://efaidnbmnnnbpcjpcglclefindmkaj/https://www.ipsos.com/sites/default/files/ct/news/documents/2019-12/political-monitor-6-dec-2019-slides.pdf](https://www.ipsos.com/sites/default/files/ct/news/documents/2019-12/political-monitor-6-dec-2019-slides.pdf). 2025年8月5日閲覧)。
- 3 争点には、大きく分けて「対立争点」(position issue)と「合意争点」(valence issue)がある。対立争点とは、「EU離脱への賛否」のように、立場や意見が対立する争点である。これに対して、合意争点とは、「景気の回復」のように、目指す目的については、合意があるものの、それを達成する方法やどちらが上手くやり遂げられるかが、焦点となるような争点をいう。
- 4 誤解を招かないように補足すると、SurrIDGEは、2024年総選挙が、政権実績についての「合意争点をめぐる選挙」(valence election)であったと同時に、EU離脱が浮き彫りにした価値の対立に基づく選挙でもあったことに注意を向けている。その際、氏は経済的次元(左-中道-右)と社会的次元(リベラル-穏健-権威主義)を組み合わせ、有権者を9つの価値グループに分け、各グループが2024年総選挙でどのように投票したか、2015年からの変化も含めて分析している。それによると、保守党は全てのグループにおいて、前回総選挙から得票率を減らしているが、特に権威主義的グループにおいて、改革党の躍進によって、大幅に支持を減らしている。一方、労働党は、左派-リベラルグループを除いて、前回総選挙から得票率を増大させているが、微増にとどまっている。左派-リベラルグループの労働党支持は、2017年総選挙から低下傾向にあり、2019年総選挙では自民党に、2024年総選挙では緑の党に流れた可能性が最も高いという(SurrIDGE 2025: 31-35)。
- 5 政党システムの破片化(fragmentation)とは、政党システムが複数の政党によってバラバラになることをいう。したがって、政党数が多い程、政党システムの破片化が進ん

でいること意味している。なお、政党数の算出については、政党の規模（得票率や議席率）を考慮に入れた有効政党数（effective number of party）という指標が用いられることが多い。有効政党数は、各党の得票率（あるいは議席率）を二乗して合計した値の逆数として算出される。

6 2019年総選挙において、労働者階級が保守党に多く流れた理由は、保守党が社会文化的対立軸に焦点を絞り、EU離脱という明確な選択肢を提示したことにあるが、この点も含め2019年総選挙における保守党の勝因、労働党の敗因については、拙稿「英総選挙とEUの未来④」『日本経済新聞』2019年12月19日。

7 2024年総選挙で労働党が取り戻した「赤い壁」については、Bloomberg, 2024 UK General Election Results (<https://www.bloomberg.com/graphics/2024-uk-election-results/> 2025年8月5日閲覧)。

8 表2は、次のデータを基に作成した。2015年総選挙については、Lord Ashcroft Polls, 8 May 2015 (<https://lordashcroftpolls.com/2015/05/why-did-people-vote-as-they-did-my-post-vote-poll/>)。2017年総選挙については、Lord Ashcroft Polls, 9 June 2017 (<https://lordashcroftpolls.com/2017/06/result-happen-post-vote-survey/>)。2019年総選挙については、Lord Ashcroft Polls, 13 December Polls (<https://lordashcroftpolls.com/2019/12/how-britain-voted-and-why-my-2019-general-election-post-vote-poll/>)。いずれも2025年8月5日閲覧。

9 YouGovの世論調査から、保守党及びジョンソン首相に対する純好感度（net favourability：好感度から非好感度を差し引いた値）は、2021年初秋の頃から低下し始め、パターソン議員汚職スキャンダル、そしてパーティーゲートによって、低下が加速されたことが分かる。YouGov, Boris Johnson's favourability now lower than the Conservative party's (<https://yougov.co.uk/politics/articles/40642-boris-johnsons-favourability-now-lower-conservativ> 2025年8月5日閲覧)。

10 パターソン議員汚職スキャンダルについては、Rob Evans et al., "Revealed: Owen Paterson lobbied for firms he was paid to advice." *Guardian*, 30 September 2019; Aubrey Allegretti, "MP Owen Paterson faces suspension for breaking lobbying rules." *Gurdian*, 26 October 2021; Toby Helm et al., "Return of the sleazy party: the Conservatives and the Owen Paterson affair." *Gurdian*, 7 November 2021。

- 11 Partygate については、Institute for Government, *“Partygate” investigations*, 30 March 2020 (<https://www.instituteforgovernment.org.uk/article/explainer/partygate-investigations> 2025 年 8 月 5 日閲覧) ; House of Commons Committee of Privileges, *Matter referred on 21 April 2022 (conduct of Rt Hon Boris Johnson): Final Report*, 15 June 2023 (HC 564)。
- 12 Ipsos, June 2022 Political Monitor, Topline Results, June 2022 (chrome-extension://efaidnbmnmnibpcajpcglclefindmkaj/<https://www.ipsos.com/sites/default/files/ct/news/documents/2022-07/ipsos-political-monitor-june-2022-topline.pdf> 2025 年 8 月 5 日閲覧)。
- 13 Ipsos が行った、保守党政権の仕事ぶりに対する世論調査の結果については、Ipsos, *Political Monitor*, June 2024, p. 14, 34 (https://www.ipsos.com/sites/default/files/ct/news/documents/2024-06/Ipsos%20June%202024%20GE%20Political%20Monitor%20Charts_060624_PUBLIC_v2.pdf 2025 年 8 月 5 日閲覧)。
- 14 YouGov が行った、主要政策毎のスナク政権の実績に対する世論調査の結果については、Sunak’s pledges: two thirds say government is doing badly, 21 February 2024 (<https://yougov.co.uk/politics/articles/48705-sunaks-pledges-two-thirds-say-government-is-doing-badly> 2025 年 8 月 5 日閲覧)。
- 15 ジョンソン政権下の移民流入の急増は、移民政策の転換に因るところが大きい。2021 年 1 月に、EU 離脱後の移民政策が導入された。新移民政策は、低技能労働者のビザ取得を厳格化した。その一方で、EU 離脱によって想定される、特に医療・介護分野での労働力不足への対応として、技能労働者を確保するため、ビザ発給要件を緩和する措置が採られた。求められる最低年収額や技能要件が引き下げられたほか、受け入れ人数の上限も廃止された。その結果、増大した就労ビザ全体の 3 分の 2 を医療・介護労働者が占めているという。移民増大のもう一つの主な要因は、留学ビザ発給数の増大である。2004 年にイギリスは、「修学後就労ビザ」(Post-Study Work Visa) を導入し、イギリスの大学卒業・修了後の留学生に対して、最大 2 年間の就労を可能とする滞在延長を認めていた。この措置は、2012 年に廃止されたが、ジョンソン政権により再導入された (Portes 2024: 10-15; Sturge 2024: 21-24)。
- 16 小型ボートによるイギリスへの非正規移民数の推移については、Gov. UK, Home

Office, Irregular migration to the UK, year ending March 2024, 23 May 2024, Figure 1 (<https://www.gov.uk/government/statistics/irregular-migration-to-the-uk-year-ending-march-2024/irregular-migration-to-the-uk-year-ending-march-2024> 2025年8月5日閲覧).

17 2019年総選挙は、ブレグジット選挙としての性格が強かったので、保守・労働両党の政策評価とその争点については、2017年総選挙における世論調査結果を、比較の観点から参考までに挙げておこう。2017年4月のIpsosの世論調査結果によると、保守党の政策を最良と評価していたのは、防衛（保守：52、労働：15）、経済運営（保守：52、労働：17）、イギリスの対EU関係（保守：48、労働：17）、法と秩序（保守：39、労働：18）、難民と移民（保守：39、労働：15）等の計8争点であった。これに対して労働党の政策を最良と評価したのは、貧困と格差是正（労働：46、保守：20）、保健医療（労働：40、保守：25）、給付（労働：35、保守：32）等の計5争点であった。なお、カッコ内の数値は、該当政党の政策を最良と評価した回答者の比率（%）を示している。Ipsos Mori, *Political Monitor*, April 2017, p.12-13 (<chrome-extension://efaidnbmnmbpcajpcglclefindmkaj/https://www.ipsos.com/sites/default/files/2017-04/pm-april-2017-charts.pdf> 2025年8月5日閲覧)。

18 今回の総選挙における接戦区については、House of Commons Library, 2024 general election: Marginality (<https://commonslibrary.parliament.uk/2024-general-election-marginality/> 2025年8月5日閲覧)。

19 James David Griffiths et al., The Liberal Democrats in 2024: Efficiency and tactical voting, September 2024, Figure 2, 5 (<https://www.britishelectionstudy.com/bes-impact/the-liberal-democrats-in-2024-vote-efficiency-and-tactical-voting/> 2025年8月5日閲覧)。

20 フリードハウス等は、ある事象が「選挙ショック」(electoral shock)として、選挙に影響を及ぼすメカニズムには3つあるとして、本文で触れた、争点の顕出性、政党イメージの変化に加え、政党の能力評価を挙げている。EU国民投票が総選挙での投票変更に与えた影響について言えば、移民削減についての保守党の能力評価が向上し、そのことが、保守党によるEU離脱投票者の支持獲得に繋がったという(Fieldhouse et al. 2020: 39-43, 185)。

21 カーティスは、社会文化的対立をリバタリアン－権威主義と表記しているが、本文中での表記に合わせて、リベラル－保守主義とした。また政党支持について言えば、カーティスが用いている元の英語は、party identification であり、政党帰属意識ないし政党一体感と訳出されるのが一般的である。ただ具体的には、次の3つの場合のいずれかであるとされており、その点から、政党支持ないし政党支持者と訳出した。すなわち、①自身をいずれかの政党の支持者と考える場合、②自身をいずれかの政党に近いと考える場合、③総選挙において支持する可能性が最も高い政党名をあげた場合 (Curtice 2024b: 9)。

22 投票パターンが政党ブロック毎に固定化されていることは、次のデータからも読み取れよう。プロッサーによると、2019 年総選挙において、「再度国民投票が実施されたとしても、EU 加盟に反対投票するであろう」と答えた人の 85%が、右派 - 保守派政党ブロックに投票し、これに対して、「EU 加盟に賛成投票するであろう」と答えた人の 88%が、左派 - リベラル政党ブロックに投票した。2024 年総選挙では、こうした比率は若干低下したとはいえ、反 EU 有権者の 76%が、右派 - 保守派政党ブロックに、親 EU 有権者の 85%が、左派 - リベラル政党ブロックに投票したという (Prosser 2025: 10)

23 得票率の微増にも拘らず、労働党が議席を倍増させた理由として、Miori and Green は、スコットランドにおける二重の反現職投票 (double anti-incumbent vote) を挙げている (Miori and Green 2025: 49-51)。イギリス中央政府のみならずスコットランド自治政府という二重の現職政権に対する不満が、スコットランドでの労働党に有利に作用したことは間違いない。スコットランド内で労働党は、前回総選挙から、議席では、全 57 議席中、1 議席から 37 議席へ、得票率では 18.6% から 35.3% へと大幅に支持を増やした。スコットランド内では 16.7 ポイントの労働党の得票率増大も、イギリス全体で見ると、1.6% から 3.0% への 1.4 ポイントの増大でしかない (House of Commons Library 2020: 9, 35; Cracknell and Baker 2024: 10, 33)。その意味で、スコットランドにおける二重の反現職投票は、イギリス全体で見た場合、得票率の微増で労働党が議席を倍増させたことに寄与した一因と言えるかもしれない。

24 若松氏の議論で注目されるのは、2016 年の国民投票において浮上した社会文化的対立軸を、地方からの反乱という視点から捉えている点であろう。氏によると、「とり残された」人々の深刻な政治的疎外感が、EU 離脱票という形をとって表出されたのであ

て、それはロンドンに対する地方の多様な不満を集約したものであるという。リベラル vs. 保守という社会文化的対立軸に地域性を組み込む視点は、優れて斬新で、示唆する点も多い。ただ、「とり残された」人々の主要部分をなす農漁村の有権者は、氏も指摘しているように、反 EU 意識が強い。とすれば、離脱票に具現化された政治疎外が、EU 自体への評価と直接には関係しないと言い切るには (若松 2025: 174 頁)、議論の余地があるように思われる。

25 スターマー党首下の労働党の野党期における党組織の変化について、少し触れておこう。党組織改革として行われたのが、党首選出手続きと全国執行委員会 (National Executive Committee: NEC) の委員選出方法である。前者について言えば、スターマー党首は、当初、選挙人団方式に回帰することを構想していたが、党加盟労組の反対を受けて、撤回した。2021 年 10 月の年次党大会で、可決された改革は次の通りである。①立候補要件として必要とされた下院議員の推薦人の割合を前回の 10% から 20% に引き上げた。②特定の期間に 25 ポンドの登録料を支払うことによって、党首選の投票権を獲得できる登録サポーターのカテゴリーが廃止された (Johnston 2022: 13-14, 32-33)。コービン党首選出の大きな要因となった、党員でない支持者の党首選への参加を撤廃し、議員の比重を高める狙いがあることは見やすい。その意味において、この改変は、党運営における脱コービン化の試みと言えよう。党の執行機関である NEC は、党役職者 3 名の他、労組代表 13 名、議会労働党 6 名、選挙区労働党 9 名等から構成される。2020 年 6 月の NEC 会合で、選挙区労働党に割り当てられた 9 名の選出方法について、従来の相対多数代表制から、単記委譲式 (single transferable vote) への変更案が採択された。多様な意見・人材が代表されないという相対多数代表制の勝者総取り方式が持つ制度的デメリットの是正が変更理由であるが、このポストを抑えてきた党内左派活動家の影響力を削ぐ狙いもあるとされている。Sienna Rodgers, “Labour NEC changes voting system for internal elections in Starmer win” in *Labour List*, 30th June, 2020 (<https://labourlist.org/2020/06/labour-nec-changes-voting-system-for-internal-elections-in-starmer-win/> 2025 年 8 月 5 日閲覧)。なお、マニフェストの策定を始めとする党内の政策形成・決定過程については、制度改変は行われていない。

参考文献

- Ashcroft, Michael A. 2024. *Losing it: The Conservative Party and the 2024 general election*, Biteback Publishing Ltd.
- Baker, Carl. 2024. *NHS key statistics: England* (House of Commons Library, No. 07281).
- Bolton, Paul and Iono Stewart. 2024. *Domestic energy prices* (House of Commons Library No. 9491).
- Breckwoldt, James et al. 2024. *Breaking Blue: Why the Conservatives suffered a catastrophic defeat and the route back* (<https://www.ukonward.com/wp-content/uploads/2024/09/Onward-Breaking-Blue-General-Election-2024-4.pdf> 2025 年 8 月 5 日閲覧).
- Cracknell, Richard and Cart Baker. 2024. *General election 2024: Results and analysis* (House of Commons Library No. 10009).
- Cribb, Jonathan et al. 2024. *Living standards, poverty and inequality in the UK: 2024* (IFS Report R329)
- Curtice, John. 2023. “A Return to ‘Normality’?” *Political Insight* 14(4): 7-9.
- . 2024a. “General Election: How Britain Votes.” *Political Insight* 15(3): 9-13.
- . 2024b. “One-dimensional or two-dimensional? : The changing dividing lines of Britain’s electoral politics.” *British Social Attitudes* 41: 1-47.
- Davenport, Alex and Ben Zaranko. 2020. *Levelling up: where and how?* (IFS Green Budget 2020).
- Dennison, James. 2020. “How Niche Parties React to Losing Their Niche.” In Jonathan Tonge et al. eds. *Britain Votes: The 2019 General Election*, Oxford University Press: 125-141.
- Elliot, Larry. 2022. “Liz Truss favour trickle down economics but results can be trickle up.” *Gurdian*, 20 September 2022.
- Farquharson, Christine et al. 2024. *How do the last five years measure up on levelling up?* (IFS Report R323).
- Fieldhouse, Edward et al. 2020. *Electoral Shocks: the volatile voter in a turbulent*

- world*, Oxford University Press.
- . 2023. “Volatility, Realignment, and Electoral Shocks: Brexit and the UK General Election of 2019.” *PS: Political Science and Politics* 56(4): 537-545.
- Ford, Robert. 2024. “Labour put ‘safe’ seats at risk to target marginals.” *Gurdian*, 7 July 2024.
- Gower, Melanie. 2015. *Immigration and asylum: changes made by the Coalition Government 2010-2015* (House of Commons Library SN/HA/5829).
- Griffiths, James David et al. 2025. “The Brexit realignment amid electoral volatility: The role of party blocs in the 2024 General Election.” *Parliamentary Affairs* (<https://academic.oup.com/pa/advance-article/doi/10.1093/pa/gsaf016/8128637?searchresult=1> 2025年8月5日閲覧).
- Häusermann, Silja and Herbert Kitschelt. 2024. “Introduction and Theoretical Framework.” In Häusermann and Kitschelt eds.: 1-70.
- Häusermann, Silja and Herbert Kitschelt eds. 2024. *Beyond Social Democracy: The Transformation of the Left in Emerging Knowledge Societies*, Cambridge University Press.
- House of Commons Library. 2020. *General Election 2019: results and analysis* (No. CBP 8749).
- House of Commons Library. 2024. *Economic indicators* (No. 09040).
- Jennings, Will and Paula Surridge. 2021. *The British General Election of 2019*, Palgrave.
- Johns, Robert. 2021. “Why did the Conservative win?” In Nicholas Allen and John Bartle eds. *Breaking the deadlock: Britain at the Polls, 2019*, Manchester University Press: 148-173.
- Johnson, Paul et al. 2024. “The Economy.” In Seldon and Egerton: 71-101.
- Johnston, Neil. 2022. *Leadership elections: Labour Party* (House of Commons Library No. CBP 3938).
- Labour Party. 2024. *Change: Labour Party Manifesto 2024*.
- Marmot, Michael and Clare Bambra. 2024 “Social and Health Inequalities.” in

Seldon and Egerton: 284-325.

Miori, Marta and Jane Green. 2025. "The Most Disproportionate UK Election: How the Labour Party Doubled its Seat Share with a 1.6-Point Increase in Vote Share in 2024." *Political Quarterly* 96(1): 37-64.

Parker, Geoge et al. 2022. "The inside story of Liz Truss's disastrous 44 days in office." *Financial Times*, December 9 2022.

Portes, Jonathan. 2024. "The Post-Brexit Migration System: Policy and Outcomes." In UK in Changing Europe ed. *Migration to The UK after Brexit: Policy, Politics and Public Opinion*: 10-20.

Prosser, Christopher. 2025. "Fragmentation revisited: the UK General Election of 2024." *West European Politics* 48(6): 1501-1513.

Reeves, Rachel. 2023. *A New Business Model for Britain*.

Seldon, Anthony and Tom Egerton eds. 2024. *The Conservative Effect 2010-2024*. Cambridge University Press.

Sturge, Georgina. 2024. *Migration statistics* (House of Commons Library No. CBP06077).

Surridge, Paula. 2025. "Values in the Valence Election: Fragmentation and the 2024 General Election." *Political Quarterly* 96(1): 26-36.

Thornton, Lottie. 2024. "Sunak vs Starmer 2024: how have attitudes changed since the PM took office?" YouGov, January 23, 2024 (<https://yougov.co.uk/politics/articles/48452-sunak-vs-starmer-2024-how-have-attitudes-changed-since-the-pm-took-office> 2025年8月5日閲覧).

Wring, Domonic and David Deacon, 2024. "When the Star Aligned: How the press 'voted'." In Daniel Jackson eds et al. *UK General Election Analysis 2024: Media, Voters and the Campaign*, Bournemouth University: 110-111.

今井貴子. 2024. 「ポピュリズム時代の『狭き門』—スターマー労働党政権の誕生」『世界』第985号、185-193頁。

近藤康史. 2022. 「欧州の社会民主主義勢力が直面する課題」『中央公論』第136巻、第10号、

46-53 頁。

阪野智一．1999. 「1997 年イギリス総選挙と業績投票」『選挙研究』第 14 号、111-121 頁。

———. 2018. 『2017 年イギリス総選挙の分析：ブレグジットと二大政党政治への回帰』
『選挙研究』第 34 巻、第 1 号、22-39 頁。

———. 2021. 「イギリスにおける政党システムの変容—社会文化的対立軸とマルチ・レベル化」『国際文化学研究』第 55 号、1-38 頁。

成廣孝．2025. 「2024 年イギリス総選挙— BES 2014-2024 Internet Panel Data の分析」
『岡山大学法学会雑誌』第 74 巻第 3・4 号、1-47 頁。

若松邦弘．2025. 『わかりあえないイギリス—反エリートの現代政治』岩波書店、2025 年。

The Analysis of the 2024 British General Election

Tomokazu SAKANO

The British general election of July 2024 produced the worst-ever result for Conservatives and a Labour landslide. Since the UK exited from the EU on January 2020, the Brexit itself was no longer a salient political issue and the election politics has returned to ‘normal pattern’. In my analysis of the British general election of 2024, I emphasize that the Conservatives devastating defeat as well as Labour landslide can be explained by the following three factors: the public evaluation about the party competence in economic management, the popularity of party leaders, and the support of the mass media. Furthermore, the loss of trust in the conservative party, which was led to by ‘Partygate’ under Johnson government, should be added to critical causes of the dramatic collapse of the Conservative vote.

The most remarkable feature of the 2024 election was that the Labour Party doubled its seats with a 1.6 point increase in vote share. The Labour Party’s vote share of 33.7% was historically lowest for a winning party. Such a distinctly peculiar feature cannot be necessary explained by the above-mentioned factors. We should notice following two factors. First, the 2024 general election saw an exceptional degree of electoral efficiency for Labour. The electoral efficiency means how votes translate into seats. The Labour Party targeted its campaign on marginal seats in this election. The anti-Conservative tactical voting among Liberal Democrat supporters contributed also to increase electoral efficiency. The second factor is two party blocs under the fragmented party system. As measured by the index of the effective number of parties, the UK party system is now close to being a five-party system. Under such a fragmented party system, the vote choice was structured by two party blocs: right-conservative party bloc (Conservatives and Reform UK) and left-liberal party bloc (Labour, Liberal Democrats, Greens and SNP). We can see the bulk of vote switching in the 2024 general election came from changing parties within the blocs rather than between them. It is especially noteworthy that less than 30% of Conservative supporter defected to the Reform UK. We may, therefore, reasonably conclude that the Labour’s landslide majority in the 2024 general election was facilitated by a split within the right-conservative party bloc.

Keywords : 2024 British general election, electoral efficiency, tactical voting, party system fragmentation, two party blocs

キーワード : 2024年イギリス総選挙、選挙効率性、戦略投票、政党システムの破片化、2政党ブロック